

事務事業調書

平成27年度

事業No	26	課	企画政策課	係	企画政策係	起案者	沓名智和
						決裁者	神谷澄男
事務事業名	総合計画策定事業				事業種別	企画・計画策定	

1 事業概要

総合計画体系	6 市民が主役となる環境づくり 4 行政経営 1 行政運営 9 上記施策以外の施策 9 上記施策以外の施策			予算科目(会計)		一般会計			
				予算科目(款・項・目)		10-5-20			
				総合計画以外の計画					
				関連する総合計画の施策					
				性質区分	法律などで実施が義務付けられているもの				
根拠法令	有	自治基本条例第20条							
法定受託事務	無								
公約・議会答弁	無								
陳情・市民要望	無								
実施方法	直営		委託先						
実施期間	開始	昭和42年度		経過	48年目	終了		期間	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が		総合計画が			~になる		策定され、計画的に施策が推進されています。	
事務事業の内容	まちづくりの基本的な方向性を示す総合計画を策定するとともに、計画的に施策が推進されるよう進捗状況の把握をします。また、総合計画策定後の社会経済情勢の変化や本市を取り巻く状況の変化、新たな行政課題や多様化・複雑化する市民ニーズに対応するため計画の見直しや改定を行います。								
改善・対策の履歴	H25：市長マニフェストとの整合を図るため計画期間を1年延長した。 H26：次期総合計画の策定に向けて、本市で初めて「まちづくりディスカッション」を開催するとともに、e モニターの活用など計画策定に一層の市民参加を図った。								

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	4,202	5,250	15,472	14,636	17,310
財源計	2,627	2,667	9,109	8,273	10,254
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,627	2,667	9,109	8,273
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	1,575 (0.25)	2,583 (0.41)	6,363 (1.01)	6,363 (1.01)	7,056 (1.12)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	総合計画指標の進捗状況調査	見込	1.00	1.00	1.00	1.00
			実績	1.00	1.00	1.00	
	指標名 (単位)	実施回数(回)	活動の総事業費(千円)	315	315	315	
			活動にかかるコスト(千円)	315.00	315.00	315.00	
活動2	活動名 (活動内容)	審議会開催	見込	1.00	1.00	3.00	8.00
			実績	1.00	1.00	2.00	
	指標名 (単位)	審議会の開催回数(回)	活動の総事業費(千円)	315	315	315	
			活動にかかるコスト(千円)	315.00	315.00	157.50	
活動3	活動名 (活動内容)	総合計画策定	見込	0.00	0.00	1.00	1.00
			実績	0.00	0.00	1.00	
	指標名 (単位)	委託業務(式)	活動の総事業費(千円)	0	0	5,733	
			活動にかかるコスト(千円)	0.00	0.00	5,733.00	

4 成果指標と実績の推移				年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	指標名(単位)			目標	80.00	80.00	90.00	100.00
	第7次総合計画に掲げた目標値の達成率(%) (全249指標のうち平成27年度の目標値)(%)			実績	34.50	35.70	33.70	
	目標達成年度	平成27年度	目標成果指標値	達成状況	未達成	未達成	未達成	
			100.00					
成果2				目標				
				実績				
	目標達成年度		目標成果指標値	達成状況				

5 成果1、2以外の成果
成果
全成果指標の達成状況を公表し進捗管理を行っています。

6 各活動にかかるコストと成果の分析
内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等
活動コスト
ありません。
成果
・第7次総合計画の進捗状況は、高い目標で各指標を設定しているなか、平成26年度の目標値を既に達成し順調に施策が推進されているものもありますが、未達成の指標もあります。未達成の指標の中には達成に近い進捗のものもありますが、目標値に達する見込みが低いと思われる施策分野もあり、さらなる推進が求められます。

7 所属長の改善案
コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
各施策の取組み状況を正確に把握し、目標値の達成に向けた施策の推進を促していきます。 第7次総合計画の指標設定及び施策進捗に関する課題は、次期総合計画の中で改善を図ります。 また次期総合計画の策定については、現計画の施策評価での課題と市民ニーズの把握を十分に行い、みらい創造研究所と連携をとって進めていきます。

8 方向性
必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性
維持・継続
・第7次総合計画策定後の社会経済情勢の変化や本市を取り巻く状況の変化などを的確に捉え、次期総合計画の策定を着実に進める必要があります。

事務事業調書

平成27年度

事業No	25	課	企画政策課	係	企画政策係	起案者	稲垣俊幸
						決裁者	神谷澄男
事務事業名	実施計画策定事業				事業種別	企画・計画策定	

1 事業概要

総合計画体系	6 市民が主役となる環境づくり 4 行政経営 1 行政運営 9 上記施策以外の施策 9 上記施策以外の施策			予算科目(会計)		一般会計						
				予算科目(款・項・目)		10-5-20						
				総合計画以外の計画								
				関連する総合計画の施策								
				性質区分	市の内部事務事業							
根拠法令	無											
法定受託事務	無											
公約・議会答弁	無											
陳情・市民要望	無											
実施方法	直営		委託先									
実施期間	開始	昭和43年度		経過	47年目		終了			期間		
求める成果 (目的)	誰(受益者)が		実施計画が				~になる		策定され、総合計画に基づいた事業が実施されます。			
事務事業の内容	第7次安城市総合計画（計画期間平成17～26年度）の基本構想に掲げる、めざす都市像「市民とともに育む環境首都・安城」を実現するため、基本計画の施策に基づき、総合的かつ計画的なまちづくりを推進するための具体的な事業内容や実施時期を明らかにした実施計画を策定します。											
改善・対策の履歴	平成24年度に、企画・総務部長の査定にかかる拘束時間を短縮するため、「部課長査定」を「課長査定」に、「副市長査定」を「副市長・部長査定」に変更しました。 査定様式の見直しを実施しました。 平成25年度から査定にモニターシステムを導入し、ペーパーレスの促進とともに効果的な資料提供と時間の短縮を実施することができました。 平成26年度は施設保全計画の運用により、実施計画対象事業の絞込みを行いました。											

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	12,092	12,737	10,926	10,895	10,563
財源計	122	137	153	122	168
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	122	153	122	168
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	11,970 (1.90)	12,600 (2.00)	10,773 (1.71)	10,773 (1.71)	10,395 (1.65)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	審議会の開催	見込	1.00	1.00	1.00	1.00
			実績	1.00	1.00	1.00	
	指標名 (単位)	審議会の開催回数(回)	活動の総事業費 (千円)	185	200	185	
			活動にかかるコスト (千円)	185.00	200.00	185.00	
活動2	活動名 (活動内容)	実施計画事業の調整	見込	1.00	1.00	1.00	1.00
			実績	1.00	1.00	1.00	
	指標名 (単位)	実施計画書作成(一式)	活動の総事業費 (千円)	11,907	12,537	10,710	
			活動にかかるコスト (千円)	11,907.00	12,537.00	10,710.00	
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

4 成果指標と実績の推移

指標名(単位)				年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	実施計画策定進捗率(%)			目標	100.00	100.00	100.00	100.00
				実績	100.00	100.00	100.00	
	目標達成年度	平成27年度	目標成果指標値	100.00	達成状況	達成	達成	達成
成果2				目標				
				実績				
	目標達成年度		目標成果指標値		達成状況			

5 成果1、2以外の成果

成果	Webシステムをより使い勝手の良いシステムにするため、随時Webシステムの改善を行いました。 査定にモニターを導入し、ペーパーレスの促進と分かりやすいプレゼン、時間短縮を行いました。 より使いやすい査定書とするため、レイアウト変更を実施しました。
----	---

6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	常に計画策定の効率化に取り組みました。
成果	ヒアリング、査定及び審議会において、パワーポイントを積極的に活用し、用紙とコピーの削減を図るとともに、わかりやすいプレゼンを生み出す効果がありました。施設保全計画の運用により、保全計画対象事業に関する査定について重複を省きました。

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
経済が急変状況に陥った場合、継続事業においても止むを得ず中断したり、また先送りしたりする必要が発生しますので、事業の優先順位を明確にする必要があると考えます。 また、担当者の査定時間の縮減のために、実施計画対象事業の絞込みや政策的判断の不要な事業などの簡易な査定方法などを検討する必要があります。

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	社会情勢や市民ニーズを的確に捉えつつ中期計画を見据え、総合計画に基づいた、実効性の高い実施計画の策定に努める必要があります。

事務事業調査

平成27年度

事業No	27	課	企画政策課	係	企画政策係	起案者	稲垣俊幸
						決裁者	神谷澄男
事務事業名	衣浦東部広域行政圏事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	6 市民が主役となる環境づくり 3 広域行政 1 広域行政 1 衣浦東部広域行政圏 1 衣浦東部広域行政圏協議会			予算科目(会計)		一般会計		
				予算科目(款・項・目)		10-5-20		
				総合計画以外の計画		第3次衣浦東部広域行政圏計画		
				関連する総合計画の施策				
				性質区分		市の内部事務事業		
根拠法令	有	衣浦東部広域行政圏協議会規約						
法定受託事務	無							
公約・議会答弁	有	H17.6一般質問答弁行政広域化を検討する研究会を通じて、まずは事務担当レベルでの調査研究を行うように						
陳情・市民要望	無							
実施方法	直営		委託先					
実施期間	開始	昭和56年度		経過	34年目		終了	期間
求める成果 (目的)	誰(受益者)が	市民が				~になる	衣浦東部5市内で共通の行政サービスを受けることができます。	
事務事業の内容	衣浦東部地域の一体的整備と住民の福祉の増進を図るため、碧南市、刈谷市、安城市、知立市、高浜市で衣浦東部広域行政圏協議会を組織し、広域圏行政計画の策定及び広域行政圏に関する必要な事務の連絡調整を実施します。具体的には、5市図書館の図書相互貸し出し(H7.4)・各市の広報紙を利用した圏域だよりの発行・衣浦東部広域行政圏協議会ホームページの運営・CATV番組の制作・コミュニティFM番組の制作などを実施しています。							
改善・対策の履歴	ありません。							

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	255	1,189	445	445	321
財源計	66	559	67	67	69
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	66	67	67	69
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	189 (0.03)	630 (0.10)	378 (0.06)	378 (0.06)	252 (0.04)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	協議会負担金支払	見込	1.00	1.00	1.00	1.00
			実績	1.00	1.00	1.00	
	指標名 (単位)	支払回数(回)	活動の総事業費 (千円)	67	622	130	
			活動にかかるコスト (千円)	67.00	622.00	130.00	
活動2	活動名 (活動内容)	広域行政圏協議会開催	見込	4.00	4.00	4.00	4.00
			実績	3.00	4.00	4.00	
	指標名 (単位)	開催回数(回)	活動の総事業費 (千円)	94	252	63	
			活動にかかるコスト (千円)	31.33	63.00	15.75	
活動3	活動名 (活動内容)	広域行政圏協議会担当者 会議開催	見込	4.00	4.00	4.00	4.00
			実績	3.00	4.00	4.00	
	指標名 (単位)	開催回数(回)	活動の総事業費 (千円)	94	315	252	
			活動にかかるコスト (千円)	31.33	78.75	63.00	

4 成果指標と実績の推移

指標名(単位)				年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	広域的に受けることができる行政サービス数(個)			目標	3.00	3.00	4.00	4.00
				実績	2.00	2.00	3.00	
	目標達成年度	平成27年度	目標成果指標値	4.00	達成状況	未達成	未達成	未達成
成果2				目標				
				実績				
	目標達成年度		目標成果指標値		達成状況			

5 成果1、2以外の成果

成果	利用者にわかりやすいよう協議会の運営するホームページの修正を行いました。 圏域の情報を伝える動画サイト「悠・遊シティ」の更新を行いました。 マイナンバー導入に伴う問題点や、相互利用サービスの可能性検討のため協議を実施しました。 平成39年度のごみ焼却施設の統合について、関係市で協議を実施しました。
----	---

6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	協議会、担当者の開催は情報・課題の共有という意味において、開催する意義は大きいですが、同時に、議案等の状況に応じ、開催を減らすなどの工夫を行っています。
成果	ごみ処理広域化を始めとする大規模な連携は、短期的な成果が得られるものではなく、さらに関係市の事情等ありますので引き続き継続的な協議が必要となります。

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
広域的な行政サービスの連携や行政間の事務の効率化を図るために、各市の担当者と十分な情報交換を図っていきます。 新たに創出された連携協約制度等も視野に入れたサービス手法も研究していきます。 今後の取組みや方向性については、27年度に策定する広域行政圏計画で示していきます。

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	広域行政での取り組みは、スケールメリットが活かせる点において、具体化すれば効果が期待できるが、一朝一夕でできるものではありません。今後とも、新たな行政課題の出現に備え、地道な調査研究活動を進めていきます。

事務事業調書

平成27年度

事業No	29	課	企画政策課	係	企画政策係	起案者	稲垣俊幸
						決裁者	神谷澄男
事務事業名	衣浦東部広域行政圏情報提供事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	6 市民が主役となる環境づくり 3 広域行政 1 広域行政 1 衣浦東部広域行政圏 2 行政サービスの連携			予算科目(会計)		一般会計	
				予算科目(款・項・目)		10-5-20	
				総合計画以外の計画			
				関連する総合計画の施策			
				性質区分	市の内部事務事業		
根拠法令	有	衣浦東部広域行政圏協議会規約					
法定受託事務	無						
公約・議会答弁	無						
陳情・市民要望	無						
実施方法	全部委託		委託先		民間企業		
実施期間	開始	平成04年度		経過	23年目	終了	期間
求める成果 (目的)	誰(受益者)が	市民が				~になる	テレビやラジオを通じて地域に密着した様々な情報を得ます。
事務事業の内容	エフエムキャッチ（コミュニティFM）に番組制作委託料を支払い、圏域内のスポーツ・文化・レクリエーションなどに関する情報や災害時における緊急情報を提供します。						
改善・対策の履歴	H25年度から、緊急放送を受信すると、ピッチFMを利用し、待機状態であれば自動的に電源が入り緊急放送を伝えることができる「防災ラジオ」を市民向けに販売開始しました。 平成26年度から、より市民に身近に親しんでもらうため、月に1回以上市役所にてサテライトカーによる公開放送を始めました。						

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	9,497	9,623	9,499	9,498	9,857
財源計	9,434	9,434	9,436	9,435	9,794
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	9,434	9,434	9,435	9,794
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	63 (0.01)	189 (0.03)	63 (0.01)	63 (0.01)	63 (0.01)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	FMキャッチ番組制作委託	見込	1.00	1.00	1.00	1.00
			実績	1.00	1.00	1.00	
	指標名 (単位)	支払回数(式)	活動の総事業費 (千円)	9,462	9,588	9,462	
			活動にかかるコスト (千円)	9,462.00	9,588.00	9,462.00	
活動2	活動名 (活動内容)	情報化構想推進負担金支払	見込	1.00	1.00	1.00	1.00
			実績	1.00	1.00	1.00	
	指標名 (単位)	支払回数(式)	活動の総事業費 (千円)	35	35	36	
			活動にかかるコスト (千円)	35.00	35.00	36.00	
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

4 成果指標と実績の推移

指標名(単位)				年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	ケーブルTVにおける市に関する放送回数(回)			目標	360.00	360.00	360.00	360.00
				実績	364.00	528.00	531.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	達成	達成	
成果2	コミュニティFMにおける市に関する放送回数(回)			目標	380.00	400.00	420.00	420.00
				実績	464.00	464.00	415.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	達成	未達成	

5 成果1、2以外の成果

成果	キャッチの接続率の推移 (H17.4.1: 46.82%、H18.4.1: 47.61、H19.4.1: 49.35%、H20.4.1: 51.30%、H21.11.30: 51.90%、H22.11.30: 52.50%、H23.4.1: 52.70%、H24.4.1: 52.10%、H25.4.1: 52.20%、H26.4.1: 52.50、H27.4.1: 52.70%)
----	---

6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	ありません。
成果	広報担当者がキャッチ、FMピッチと情報提供の仕方など会議を設け情報を共有しています。

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
新たな通信媒体について常に最新情報を捉え、その手段を有効に利用していきます。 災害時における緊急情報の効果的な活用方法を検討します。

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	CATV、コミュニティFMとも着実に地域に定着してきています。今後も、行政情報や防災情報等の発信は、IT時代の流れに合わせ、様々の媒体で行う必要性があると考えます。

事務事業調書

平成27年度

事業No	28	課	企画政策課	係	企画政策係	起案者	加藤里奈
						決裁者	神谷澄男
事務事業名	広域連携推進事業				事業種別	企画・計画策定	

1 事業概要

総合計画体系	6 市民が主役となる環境づくり 3 広域行政 1 広域行政 2 広域連携 1 広域連携			予算科目(会計)		一般会計		
				予算科目(款・項・目)		10-5-20		
				総合計画以外の計画				
				関連する総合計画の施策				
				性質区分	市の内部事務事業			
根拠法令	無							
法定受託事務	無							
公約・議会答弁	無							
陳情・市民要望	無							
実施方法	直営	委託先						
実施期間	開始		経過		終了		期間	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が	市が			~になる	広域的なプロジェクトを推進するための協議会等に参加しています。		
事務事業の内容	周辺市町村と連携を必要とする広域的なプロジェクト（道路建設等）を推進・実現するための、関係市町村で構成する各種協議会等に参加し、その実現に向けた活動に参加しています。							
改善・対策の履歴	ありません。							

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	1,748	2,873	1,666	1,666	1,801
財源計	1,622	2,495	1,540	1,540	1,549
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,622	2,495	1,540	1,540
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	126 (0.02)	378 (0.06)	126 (0.02)	126 (0.02)	252 (0.04)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	各種協議会負担金	見込	2.00	2.00	2.00	2.00
			実績	2.00	2.00	2.00	
	指標名 (単位)	支払先団体数(団体)	活動の総事業費 (千円)	1,532	1,533	1,540	
			活動にかかるコスト (千円)	766.00	766.50	770.00	
活動2	活動名 (活動内容)	各種協議会等会議出席	見込	5.00	5.00	5.00	5.00
			実績	5.00	6.00	6.00	
	指標名 (単位)	出席回数(回)	活動の総事業費 (千円)	126	126	126	
			活動にかかるコスト (千円)	25.20	21.00	21.00	
活動3	活動名 (活動内容)	広域交流事業	見込	0.00	1.00	0.00	0.00
			実績	0.00	1.00	0.00	
	指標名 (単位)	実施回数(回)	活動の総事業費 (千円)	90	1,214	0	
			活動にかかるコスト (千円)	0.00	1,214.00	0.00	

4 成果指標と実績の推移				年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	指標名(単位)			目標	5.00	5.00	5.00	5.00
	参加している協議会の数(団体)			実績	5.00	5.00	5.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	達成	達成	
				目標				
成果2				実績				
	目標達成年度	目標成果指標値		達成状況				

5 成果1、2以外の成果	
成果	矢作川水源基金は上流部で水源林涵養事業で水源の確保に貢献し、また間伐体験事業などで子どもなど、若い世代への意識啓発を地道に行っており目には見えにくい自然環境保全も含め重要な事業を行っています。

6 各活動にかかるコストと成果の分析	
内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	矢作川水源基金の負担員算出は人口割りで算出される部分もあるので、人口増加をしている本市としては増加しています。
成果	各種協議会・同盟会の会合に参加することで、定期的に事業全体の動向、進捗状況は把握していますが、プロジェクト自体大きなものであるため、短期的には目に見える実績は出ていません。

7 所属長の改善案	
コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案	
各種協議会・同盟会については早期実現の難しい事業であるため、引き続きなるべくコストをかけずに、長期的な視野で進める必要があります。 リニア中央新幹線の開通を見据えた広域的な視点で、「交通体系」や「土地利用」、「産業形態」のあり方などを継続的に幅広い議論を進めていきます。	

8 方向性	
必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	この地域全体に多大な利益をもたらす大型事業の実現は地元自治体としても要望・推進していくべきですが、広域連携事業であり、他市町村と足並みをそろえて行く必要があります。

事務事業調書

平成27年度

事業No	44	課	企画政策課	係	企画政策係	起案者	加藤里奈
						決裁者	神谷澄男
事務事業名	自治基本条例策定事業				事業種別	企画・計画策定	

1 事業概要

総合計画体系	6 市民が主役となる環境づくり 1 参加と協働 2 市民参加・市民活動支援 9 上記施策以外の施策 9 上記施策以外の施策			予算科目(会計)		一般会計		
				予算科目(款・項・目)		10-5-20		
				総合計画以外の計画				
				関連する総合計画の施策				
				性質区分	市の内部事務事業			
根拠法令	有	自治基本条例第26条						
法定受託事務	無							
公約・議会答弁	有	平成20年3月定例会、平成26年6月定例会						
陳情・市民要望	有	平成25年12月定例会 廃止を求める請願						
実施方法	一部委託	委託先	民間企業					
実施期間	開始	平成19年度	経過	8年目	終了		期間	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が	市民が			~になる	市政に参加し、まちづくりに主体的にかかわるようになる。		
事務事業の内容	市民が主役となりまちづくりが進められるよう、自治体運営のあり方などを明記した自治基本条例を制定します。 また、条例の施行後5年を超えない期間ごとに、社会状況の変化に照らし、この条例が市民が主役の自治の実現を図る上でふさわしいものか、市民参加のもとに検証する。							
改善・対策の履歴	団体代表の選出及び市民公募の結果、多様な意見を有する委員に参加いただき貴重で有意義な検証となりました。 また、たくさんの委員が検証会議に出席できるよう、開催時間を固定せず、回ごとに希望を確認した上で午前・午後・夜間の時間帯で開催することで対応しました。							

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	0	0	5,075	4,937	0
財源計	0	0	1,925	1,787	0
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	1,925	1,787	0
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	0 (0.00)	0 (0.00)	3,150 (0.50)	3,150 (0.50)	0 (0.00)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	委託契約	見込	0.00	0.00	1.00	0.00
			実績	0.00	0.00	1.00	
	指標名 (単位)	契約業務(式)	活動の総事業費 (千円)	0	0	2,043	
			活動にかかるコスト (千円)	0.00	0.00	2,043.00	
活動2	活動名 (活動内容)	市民会議の開催	見込	0.00	0.00	5.00	0.00
			実績	0.00	0.00	7.00	
	指標名 (単位)	開催回数(回)	活動の総事業費 (千円)	0	0	2,894	
			活動にかかるコスト (千円)	0.00	0.00	413.43	
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

4 成果指標と実績の推移

指標名(単位)				年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	検証の進捗率(%)			目標	0.00	0.00	100.00	0.00
				実績	0.00	0.00	100.00	
	目標達成年度	平成26年度	目標成果指標値	100.00	達成状況			
成果2				目標				
				実績				
	目標達成年度		目標成果指標値		達成状況			

5 成果1、2以外の成果

成果	自治基本条例の認知度の低さを再確認するとともに検証会議の中で共通認識を持てたことにより、今後の課題として認知度向上に向けた取組みの必要性を共有することができました。
----	--

6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	検証会議の開催回数は増加しましたが、効率よく運営しました。
成果	検証会議の開催回数が増加したことで、より深い有意義な議論ができました。

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
条例施行後、初めての検証となりましたが、検証会議で認識した課題、特に認知度向上について、市主体となって積極的に取り組む必要があります。 あわせて、引き続きあんき会との協働による啓発も必要です。 また、次回の検証時には、条例施行後の取組みを含め具体的な成果の検証が必要となります。

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	安城市の自治に関する最も基本となる理念や制度・ルールを定める自治基本条例に規定した市民参加条例を策定します。22年4月条例施行 条例の施行後5年を超えない期間ごとに、社会状況の変化に照らし、この条例が市民が主役の自治の実現を図る上でふさわしいものか、市民参加のもとに検証する。

事務事業調書

平成27年度

事業No	988	課	企画政策課	係	企画政策係	起案者	加藤里奈
						決裁者	神谷澄男
事務事業名	自治基本条例啓発事業				事業種別	企画・計画策定	

1 事業概要

総合計画体系	6 市民が主役となる環境づくり 1 参加と協働 2 市民参加・市民活動支援 9 上記施策以外の施策 9 上記施策以外の施策			予算科目(会計)		一般会計				
				予算科目(款・項・目)		10-5-20				
				総合計画以外の計画						
				関連する総合計画の施策						
				性質区分	市の内部事務事業					
根拠法令	有	安城市自治基本条例								
法定受託事務	無									
公約・議会答弁	無									
陳情・市民要望	無									
実施方法	直営		委託先							
実施期間	開始	平成22年度		経過	5年目		終了		期間	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が		市民が			~になる		市政に参加し、まちづくりに主体的にかかわるようになる。		
事務事業の内容	自治基本条例（平成22年4月1日施行）に基づく理念を啓発します。 安城市自治基本条例を考える市民会議（あんき会）と協働し、市民が主役のまちづくりを推進します。									
改善・対策の履歴	施行後5年を経過すること及び検証会議の議論を受けて、啓発の在り方の見直しを行いました。 具体的には、市が主体となって啓発に取り組むことやあんき会への活動負担金を一旦白紙としました。									

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	477	1,044	477	477	945
財源計	225	225	225	225	0
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	225	225	225	0
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	252 (0.04)	819 (0.13)	252 (0.04)	252 (0.04)	945 (0.15)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	協定書締結	見込	1.00	1.00	1.00	0.00
			実績	1.00	1.00	1.00	
	指標名 (単位)	協定内容(式)	活動の総事業費(千円)	351	351	351	
			活動にかかるコスト(千円)	351.00	351.00	351.00	
活動2	活動名 (活動内容)	職員研修の開催	見込	2.00	2.00	2.00	2.00
			実績	2.00	2.00	2.00	
	指標名 (単位)	研修回数(回)	活動の総事業費(千円)	126	126	126	
			活動にかかるコスト(千円)	63.00	63.00	63.00	
活動3	活動名 (活動内容)	広報誌を使った啓発	見込	0.00	0.00	0.00	6.00
			実績	0.00	0.00	0.00	
	指標名 (単位)	広報誌への掲載回数(回)	活動の総事業費(千円)	0	0	0	
			活動にかかるコスト(千円)	0.00	0.00	0.00	

4 成果指標と実績の推移				年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	指標名(単位)			目標	3.00	3.00	3.00	2.00
	イベント等での自治基本条例啓発回数(回)			実績	5.00	3.00	4.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	達成	達成	
				目標				
成果2				実績				
	目標達成年度	目標成果指標値		達成状況				

5 成果1、2以外の成果	
成果	ありません。

6 各活動にかかるコストと成果の分析	
内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	あんき会と協定を締結し負担金を支払いましたが、負担金を上回る啓発事業をしていただくことができました。
成果	平成21年度に全職員に対し研修を行い、その後は毎年新規採用職員に対し研修を行って職員の意識を高めています。

7 所属長の改善案	
コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案	
市民、職員に対し自治基本条例を浸透させるため、今後も継続して啓発していく必要があります。また認知度向上を図るため、新たな取組が必要であり、さらに認知度を毎年測定する必要があります。	

8 方向性	
必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	今後の成果を見極めながら継続していきます。

事務事業調書

平成27年度

事業No	1025	課	みらい創造研究所	係	政策研究係	起案者	久野晃広
						決裁者	荻須篤
事務事業名	政策研究事業				事業種別	企画・計画策定	

1 事業概要

総合計画体系	6 市民が主役となる環境づくり 4 行政経営 1 行政運営 9 上記施策以外の施策 9 上記施策以外の施策		予算科目(会計)		一般会計				
			予算科目(款・項・目)		10-5-20				
			総合計画以外の計画						
			関連する総合計画の施策						
			性質区分	市の内部事務事業					
根拠法令	無								
法定受託事務	無								
公約・議会答弁	有	H27.3.4定例会：次年度以降の組織体制は、引き続き同規模で継続していきます。							
陳情・市民要望	無								
実施方法	直営		委託先						
実施期間	開始	平成25年度		経過	2年目	終了		期間	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が		「市民一人ひとりが生活の豊かさとともに に幸せを実感できる」			~になる		ための政策提言を行う	
事務事業の内容	地方分権・地域主権が進む中、これまでの「課題対応型」から「問題予見・先行解決型」の行政への転換が必要であり、調査研究を集中的に行い、基礎自治体としての政策研究・立案機能強化を図るための専門組織（自治体シンクタンク）を設置し政策研究を行います。								
改善・対策の履歴	【平成26年度】中長期的な人口推計からみえてくる本市の課題を踏まえて調査研究を行いました。								

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	0	18,372	31,051	29,648	30,604
財源計	0	11,883	5,851	4,448	5,404
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	11,883	5,851	4,448
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	0 (0.00)	6,489 (1.03)	25,200 (4.00)	25,200 (4.00)	25,200 (4.00)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	調査研究	見込	0.00	0.00	6.00	3.00
			実績	0.00	0.00	6.00	
	指標名 (単位)	対象案件(件)	活動の総事業費(千円)	0	0	22,236	
			活動にかかるコスト(千円)	0.00	0.00	3,706.00	
活動2	活動名 (活動内容)	政策支援	見込	0.00	0.00	6.00	30.00
			実績	0.00	0.00	33.00	
	指標名 (単位)	相談件数(件)	活動の総事業費(千円)	0	0	1,482	
			活動にかかるコスト(千円)	0.00	0.00	44.91	
活動3	活動名 (活動内容)	人材開発	見込	0.00	0.00	4.00	6.00
			実績	0.00	0.00	7.00	
	指標名 (単位)	職員対象の勉強会数(回)	活動の総事業費(千円)	0	0	5,930	
			活動にかかるコスト(千円)	0.00	0.00	847.14	

4 成果指標と実績の推移			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	指標名(単位)		目標	0.00	0.00	0.00	1.00
	研究成果の報告(回)		実績	0.00	0.00	2.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	達成状況				
		0.00					
成果2			目標				
			実績				
	目標達成年度	目標成果指標値	達成状況				

5 成果1、2以外の成果		
成果	自治体シンクタンクとして、短期的でなく中長期的な視点かつ中立的な立場で調査研究に取り組むことができました。	

6 各活動にかかるコストと成果の分析		
内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等		
活動コスト	平成25年度(研究所の設立準備室活動期)と平成26年度(設置後)において、活動指標を変更したので年度比較はできませんが、調査研究活動が研究所の根幹機能であり、時間的にもウェイトを占めるためコストが高くなっています。政策支援及び人材開発活動では、見込みよりも実績数を上げることができたため、見込み時のコストよりも低くなっています。	
成果	平成25年度(研究所の設立準備室活動期)に人口推計をまとめて、中長期的な人口見通しからの課題を概ね見通していたため、各調査研究の起点としてスムーズに位置づけることができました。また政策アドバイザー及び専門研究員の存在により研究内容の専門性、中立性の確保を図れたと考えられます。研究成果を周知する機会として成果報告会を開催し、年度報告書(次年度作成)の配布がありますが、調査研究の活動コストを考慮した場合、周知機会の拡大を図る必要もあるのではないかと考えられます。	

7 所属長の改善案		
コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案		
研究成果の周知について、広報への掲載や職員研修などの機会をとらえ、積極的に行っていきます。		

8 方向性		
必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性		
維持・継続	今後の成果を見極めながら継続していきます。	

事務事業調査

平成27年度

事業No	1053	課	企画政策課	係	プロジェクト推進係	起案者	沓名広紀
						決裁者	神谷澄男
事務事業名	南吉まちづくり推進事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	5 活力にみちた環境づくり 4 観光 1 観光 2 観光ルートの開発 1 観光資源のネットワーク化				予算科目(会計)		一般会計		
					予算科目(款・項・目)		10-5-20		
					総合計画以外の計画				
					関連する総合計画の施策				
					性質区分				
根拠法令	無								
法定受託事務	無								
公約・議会答弁	有	H26.9.2定例会：魅力的な中心市街地をつくり出すため、ウォールペイントやオブジェなど今後も増やしていま							
陳情・市民要望	無								
実施方法	一部委託	委託先	民間企業						
実施期間	開始	平成26年度	経過	1年目	終了		期間		
求める成果 (目的)	誰(受益者)が	市民が				~になる	新美南吉を活用したまちづくり事業に参画する		
事務事業の内容	本市ゆかりの童話作家・新美南吉を活用したまちづくり事業を実施し、来訪者増加、交流人口増加を図ります。								
改善・対策の履歴	ありません。								

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	0	0	18,856	18,348	13,028
財源計	0	0	11,737	11,229	6,728
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	11,737	11,229	6,728
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	0 (0.00)	0 (0.00)	7,119 (1.13)	7,119 (1.13)	6,300 (1.00)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	南吉イベントの実施	見込	0.00	0.00	5.00	4.00
			実績	0.00	0.00	5.00	
	指標名 (単位)	実施回数(回)	活動の総事業費 (千円)	0	0	12,544	
			活動にかかるコスト (千円)	0.00	0.00	2,508.80	
活動2	活動名 (活動内容)	関係課長級会議の開催	見込	0.00	0.00	4.00	2.00
			実績	0.00	0.00	4.00	
	指標名 (単位)	開催回数(回)	活動の総事業費 (千円)	0	0	630	
			活動にかかるコスト (千円)	0.00	0.00	157.50	
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

4 成果指標と実績の推移				年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	指標名(単位)			目標	0.00	0.00	1,000.00	2,100.00
	イベント参加人数(人)			実績	0.00	0.00	2,113.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況			達成	
				達成状況				
成果2				目標				
				実績				
	目標達成年度	目標成果指標値		達成状況				
				達成状況				

5 成果1、2以外の成果	当課事業として、イベント事業以外にも「南吉バルーン設置」「下宿先案内看板設置」「マグネットパズル作成」などの事業を実施し、南吉まちづくりの推進を図りました。 また、関係各課における南吉まちづくり事業が年間20件以上実施されるよう調整を図りました。
--------------	---

6 各活動にかかるコストと成果の分析	内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等 初年度事業のためコストを比較することができませんが、新美南吉生誕祭での市民団体の無償参加や、サンクスフェスティバルでの事業費を用いないイベント実施など、コスト縮減に努めました。 目標としていた数値より多い参加人数が得られましたが、初年度事業ということで目標を低く見積もってしまったかも知れません。しかしながら、南明治整備課のオブジェ設置や商工課の観光マップでの掲載など、全庁的に南吉まちづくり事業を展開したことで、市内外で「安城市の南吉まちづくり」が十分に認知され、イベント参加に繋がったものと考えます。
--------------------	--

7 所属長の改善案	コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案 7月30日に行います南吉生誕祭については、安城七夕まつりのプレイベントとして位置づけ、毎年実施していきたいと考えておりますので、今後も市民団体の協力を得るなど、効率的な事業運営を図ります。
-----------	---

8 方向性	必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性 維持・継続 今後も、イベントの実施やオブジェの設置などを通し、南吉まちづくりの定着を図ります。また、住民のご意見を伺いながら、南明治土地区画整理事業や拠点整備事業の進捗にあわせ、道路や公園の意匠に南吉の要素を加え、地域の特色を活かした街づくりを展開していきたいと考えております。
-------	---

事務事業調書

平成27年度

事業No	1054	課	企画政策課	係	プロジェクト推進係	起案者	沓名広紀
						決裁者	神谷澄男
事務事業名	地域資源活用事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	5 活力にみちた環境づくり				予算科目(会計)		一般会計	
	4 観光				予算科目(款・項・目)		10-5-20	
	1 観光				総合計画以外の計画			
	2 観光ルートの開発				関連する総合計画の施策			
	1 観光資源のネットワーク化				性質区分			
根拠法令	無							
法定受託事務	無							
公約・議会答弁	有	H26.3.4定例会：地域資源を活用し、郷土愛を育て、市外・県外へ向けた情報発信を強化する						
陳情・市民要望	無							
実施方法	一部委託	委託先	民間企業					
実施期間	開始	平成26年度	経過	1年目	終了		期間	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が	市民が				~になる	安城市の歴史や文化を深くしり、郷土に対する誇りを持つ	
事務事業の内容	歴史や文化などの「地域資源」を掘り起こし、本市の個性を発信し、市民の郷土愛醸成を図ります。							
改善・対策の履歴	ありません。							

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	0	0	72,704	71,874	33,529
財源計	0	0	65,648	64,818	20,929
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	65,648	64,818	20,929
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	0 (0.00)	0 (0.00)	7,056 (1.12)	7,056 (1.12)	12,600 (2.00)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	地域資源PRイベントの開催	見込	0.00	0.00	30.00	0.00
			実績	0.00	0.00	175.00	
	指標名 (単位)	実施数(日回)	活動の総事業費 (千円)	0	0	41,583	
			活動にかかるコスト (千円)	0.00	0.00	237.62	
活動2	活動名 (活動内容)	関係課長級会議の開催	見込	0.00	0.00	4.00	2.00
			実績	0.00	0.00	4.00	
	指標名 (単位)	開催回数(回)	活動の総事業費 (千円)	0	0	630	
			活動にかかるコスト (千円)	0.00	0.00	157.50	
活動3	活動名 (活動内容)	中心市街地拠点施設WSの開催	見込	0.00	0.00	0.00	6.00
			実績	0.00	0.00	0.00	
	指標名 (単位)	実施数(回)	活動の総事業費 (千円)	0	0	0	
			活動にかかるコスト (千円)	0.00	0.00	0.00	

4 成果指標と実績の推移			指標名(単位)	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	イベント参加人数(人)			目標	0.00	0.00	108,000.00	0.00
				実績	0.00	0.00	79,271.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況			未達成	
成果2	ワークショップ参加者数(人)			目標	0.00	0.00	0.00	300.00
				実績	0.00	0.00	0.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況				

5 成果1、2以外の成果	
成果	地域資源PRイベント以外に、地域資源啓発機器として、観光案内用デジタルサイネージを製作し、JR安城駅とJR三河安城駅に設置しました。 また、平成27年の都築弥厚生誕250年をPRするため、関係各課において年間15件以上の事業が実施されるよう調整を図りました。

6 各活動にかかるコストと成果の分析	
内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	初年度事業のためコストを比較することができませんが、「都築弥厚生誕250年記念プロジェクションマッピング事業」については、デンパークでのウィンターフェスと同時開催することにより、PR費の縮減を図りました。 また、「半田市・安城市新美南吉ゆかりの地交流企画」では、無料のスマートフォンアプリを活用することで、ポスター・チラシの印刷費のみで事業を実施しました。
成果	都築弥厚生誕250年記念プロジェクションマッピング事業において目標としていた参加人数に達することができませんでした。視聴者からのクチコミによるPR波及を期待していましたが、投影内容が十分に満足してもらえるものでなかったのだと考えます。

7 所属長の改善案	
コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案	
「都築弥厚生誕250年」については平成27年で終了しますが、平成29年にオープンする中心市街地拠点施設を始め、本市の個性を活かした「地域資源」を積極的に掘り起こし、全庁的に情報発信することで、市民の郷土愛醸成を図ります。	

8 方向性	
必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	郷土愛の醸成やシビックプライドの形成は市のまちづくり、シティプロモーションの根幹となる部分ですので、今後も推進していく必要があります。

事務事業調書

平成27年度

事業No	1055	課	企画政策課	係	企画政策係	起案者	沓名智和
						決裁者	神谷澄男
事務事業名	先端企業立地促進事業				事業種別	企画・計画策定	

1 事業概要

総合計画体系	5 活力にみちた環境づくり				予算科目(会計)		一般会計				
	2 工業				予算科目(款・項・目)		10-5-20				
	1 工業				総合計画以外の計画						
	2 工業用地の確保				関連する総合計画の施策						
	1 工業用地の確保				性質区分		市の内部事務事業				
根拠法令	無										
法定受託事務	無										
公約・議会答弁	無										
陳情・市民要望	無										
実施方法	直営		委託先								
実施期間	開始	平成26年度		経過	1年目		終了	平成26年度		期間	1年
求める成果 (目的)	誰(受益者)が		企業誘致施策が				~になる		企業ニーズに基づいて方針決定されています。		
事務事業の内容	各自治体において企業誘致を重点施策として推進する中、本市における企業ニーズを把握し長期的に安定した財政基盤を築くため、企業誘致施策の方針を決定する。										
改善・対策の履歴	ありません										

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	0	0	4,386	4,332	0
財源計	0	0	3,000	2,946	0
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	3,000	2,946
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	0 (0.00)	0 (0.00)	1,386 (0.22)	1,386 (0.22)	0 (0.00)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	企業誘致推進会議の開催	見込	0.00	0.00	1.00	0.00
			実績	0.00	0.00	1.00	
	指標名 (単位)	会議の開催(式)	活動の総事業費(千円)	0	0	126	
			活動にかかるコスト(千円)	0.00	0.00	126.00	
活動2	活動名 (活動内容)	基礎調査	見込	0.00	0.00	1.00	0.00
			実績	0.00	0.00	1.00	
	指標名 (単位)	委託業務(式)	活動の総事業費(千円)	0	0	1,260	
			活動にかかるコスト(千円)	0.00	0.00	1,260.00	
活動3	活動名 (活動内容)		見込	0.00	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00	
	指標名 (単位)	()	活動の総事業費(千円)	0	0	0	
			活動にかかるコスト(千円)	0.00	0.00	0.00	

4 成果指標と実績の推移				年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	指標名(単位)			目標	0.00	0.00	100.00	0.00
	方針の決定(%)			実績	0.00	0.00	100.00	
	目標達成年度	平成26年度	目標成果指標値	達成状況			達成	
			100.00					
成果2				目標				
				実績				
	目標達成年度		目標成果指標値	達成状況				

5 成果1、2以外の成果	
成果	なし

6 各活動にかかるコストと成果の分析	
活動コスト	内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等
	これまで本市で取組実績のない企業立地施策の方針決定にあたり、基礎条件等の整理を必要とすることから新たなコストが発生しています。
成果	企業立地施策推進の必要性について、全庁的な共通認識を共有することができました。

7 所属長の改善案	
コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案	
事業化を進めるにあたり、社会経済状況等の変化を適切に捉えた柔軟な対応が必要とされます。また、関係部署も多いため全庁的な情報共有が必要となります。	

8 方向性	
必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
休止・廃止・終了	商工課への事務移管により本課としての具体的な事務はなくなりますが、引き続き事業の進捗に向けた関与が必要となります。